

滋賀県排尿支援プロジェクトの取組 ～病診連携・多職種連携・ 住民啓発の一体的実施～

久保亜紀¹⁾、荒木勇雄²⁾、角野文彦³⁾、窪田成寿⁴⁾、木築野百合⁵⁾、石田直人¹⁾

1) 滋賀県健康医療福祉部 医療福祉推進課

2) 滋賀県健康医療福祉部

3) びわこリハビリテーション専門職大学

4) 滋賀医科大学

5) 滋賀県医師会

日本公衆衛生学会 COI開示

発表者名：久保亜紀、荒木勇雄、角野文彦、
窪田成寿、木築野百合、石田直人

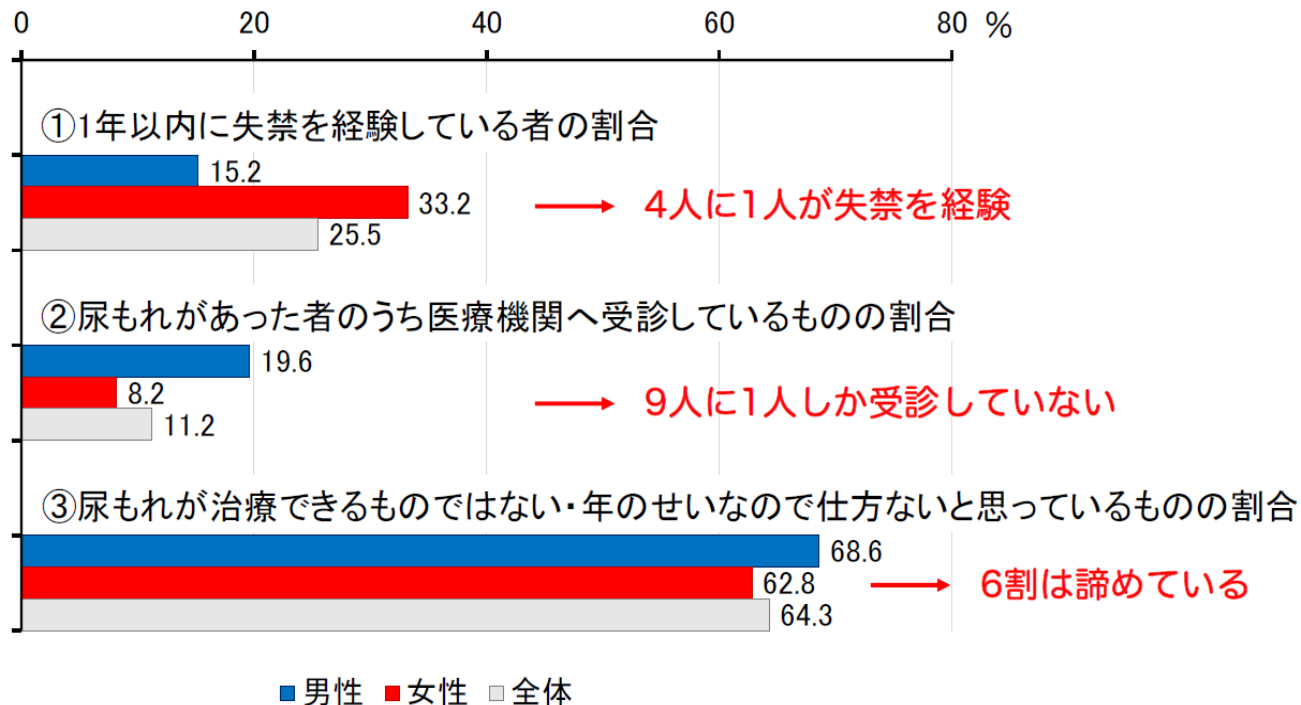
演題発表に関連し、開示すべき
COI関係にある企業などはありません。

目的

令和元年度から令和6年度にかけて、排尿支援の人材育成・排尿支援ネットワークの普及・県民への情報提供により、県民のＱＯＬの維持向上を目指す滋賀県排尿支援プロジェクト事業を実施し、その成果と有効性を評価したので報告する。



高齢化率
2024年:27.2%
→2040年:33.7%



令和元年度滋賀の医療福祉に関する県民意識調査結果

方法

◆取組の柱ごとに、事業内容・実施回数・参加者数・アンケート結果を整理し、成果と有効性を評価した。

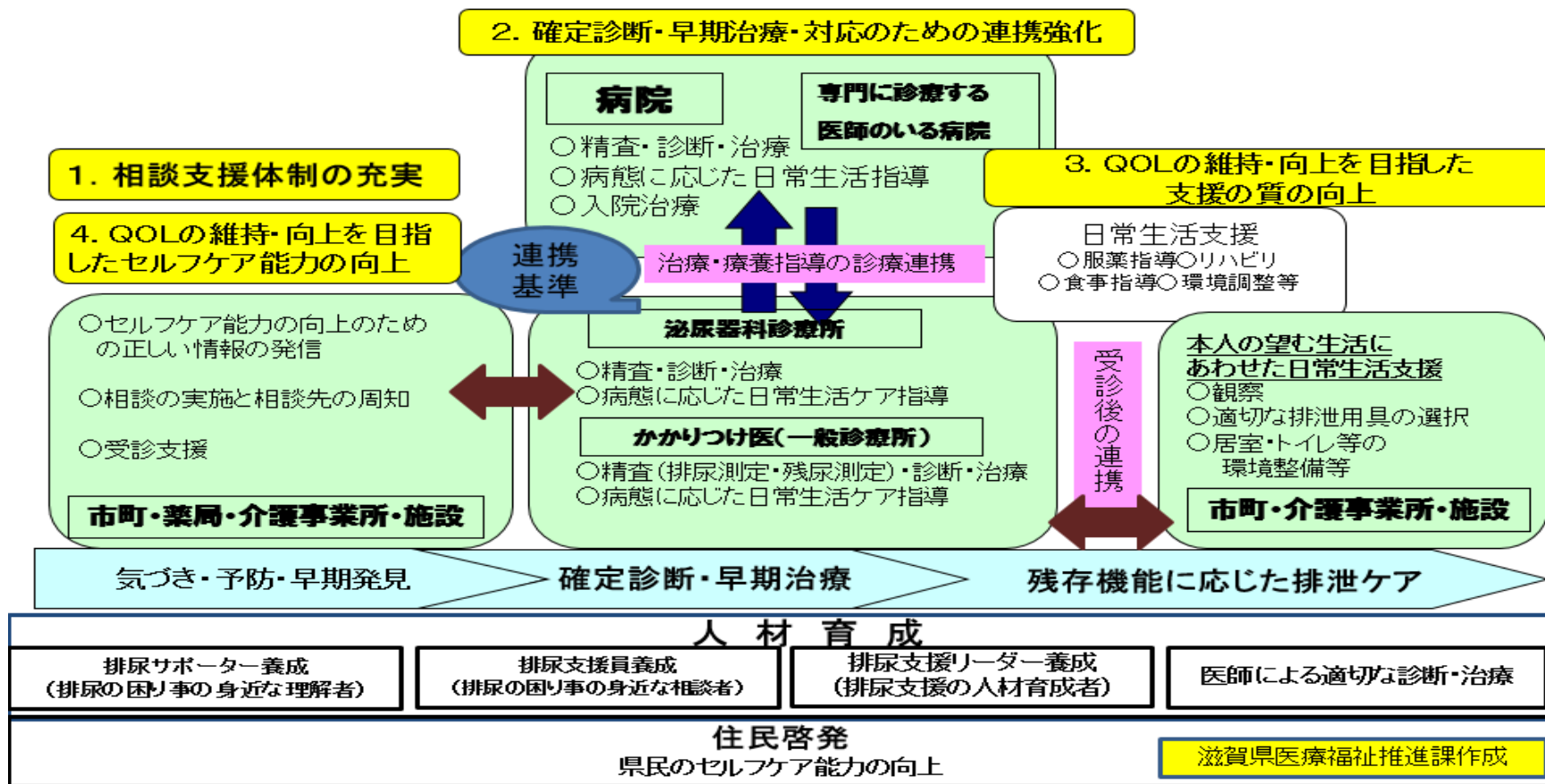
◆倫理的配慮：報告にあたり、個人が特定できないよう集団として集計を行った。また、排尿支援プロジェクト企画検討会議委員の同意を得た。

プロジェクトの目的と事業体系

◆誰もが気持ちよく排泄できることにより、QOL(本人の望む暮らし)の維持向上を図る。

排泄支援に向けた予防・医療・ケア体系の構築

～予防から治療、残存機能に応じた排泄ケアに対する効果的な連携を目指して～



プロジェクトにおける人材育成の構成

	排尿サポーター	排尿支援員	排尿支援リーダー
対象	住民	専門職	専門職 (有資格者等)
育成 研修	排尿サポーター 養成講座	排尿支援員育成研修 (3日間)	—
職種 等	—	介護職(介護福祉士 等)、介護支援専門員、 看護師、保健師、薬剤 師、栄養士、セラピスト 等	泌尿器科医・皮膚排泄 認定看護師・排尿機能 検査士・自己導尿指導 士・おむつフitter1級 等
役割	排尿に関する 身近な理解者	排尿に関する 身近な相談者	排尿支援の人材育成者

結果

取組の柱		取組の内容	回数	参加者数	理解度(成果)	活用度(有効性)
企画・評価		排尿支援プロジェクト企画検討会議	13回	224人		
セルフケア能力の向上		排尿サポーター講習教本作成				
		排尿サポーター養成講座	19回	651人	96%	95%
		排尿サポーターフォローアップ研修	1回	30人		
		骨盤底筋体操のチラシ作成	19回配布			
		県民向けフォーラムでの啓発	4回			
		男性トイレ等へのサニタリーボックス設置の推進	文書3回発出			
相談支援体制の充実	支援の質の向上	排尿支援員研修プログラム作成				
		排尿支援員育成研修(3日コース)	2回	38人	94%	97%
		排尿支援員フォローアップ研修	2回	52人	93%	94%
		滋賀医科大学における従事者研修会	11回	246人	97%	94%
		介護サービス事業者協議会との協働による研修会	1回	88人	92%	96%
		薬剤師会栄養士会との協働による研修会	1回	28人	95%	100%
		多職種連携の場における排尿支援の検討	3圏域	203人		
		排尿支援リーダー情報交換会	6回	248人		
		学会・研究会での発表	4回			
	連携強化	病診連携勉強会	3回	86人	95%	87%
		医療機関調査とリスト作成・公開	R6. 3更新			
		訪問看護ステーション調査とリスト作成・公開	R6. 3更新			

事業の様子



フォローアップ



おむつ装着体験



レイカディア大学



栗東市100歳大学

事業の様子

残尿測定



症例検討



専門医の個別相談



おむつ装着体験



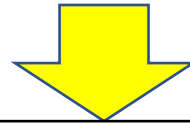
結果のまとめと考察（１）

セルフケア能力の向上

◆県民向けの排尿サポーター養成講座において、受講者の理解度は96%、活用度は95%と高く、目的に合った適切な内容であった。

◆排尿サポーター養成講座は、受講者の意識レベルに応じて期待する役割の伝え方の工夫が必要。意識の高い受講者の中には、自ら骨盤底筋体操のチラシを自治会や通いの場等で配布する等、地域で活動される方もいた。

◆排尿サポーター養成講座は、県がテキストを作成し県主導でモデル的に講座を始めた。その後、関係機関との共催実施とし、可能な範囲で主体的に関わっていただけるよう意識しながら講師との調整や実施運営など丁寧な支援を行ったところ、別の地域や機関での実施の希望がでてきたり、県以外の機関の主催事業（介護予防事業、高齢者の保険事業と介護予防の一体的な実施等）として運営されるなど、県下への広がりがみられた。



セルフケア能力の向上を目指した取組は、多機関が目的を共有し、様々な事業・機会を活用することが必要

結果のまとめと考察（２）

支援の質の向上

- ◆支援者対象の研修は、いずれも理解度・活用度ともに90%を超えており、目的に合った適切な内容であった。
- ◆支援者対象の研修は、開催地域の医療機関に所属する排尿支援リーダーの協力も得ながら実施し、県内すべての圏域で実施ができた。今後どの地域でも事業展開が可能であると考えられる。
- ◆医療介護の総合確保基金を活用した滋賀医科大学による研修は、地域・施設への出張研修としたり、機器等を用いた演習を盛り込むことで、より受講者のニーズに合わせた内容となり参加者の満足度は非常に高かった。
- ◆多職種連携の場で、その圏域の取組や状況に応じた排尿支援に関する検討が進みつつある。



支援の質の向上を目指した取組は、大学・保健所・職能団体等が中心となり、プロジェクトでつながった排尿支援リーダーと共に、各圏域のニーズに合わせて実施することが必要

結果のまとめと考察（３）

連携強化

◆排尿障害にかかる病診連携・診診連携を目指した勉強会（以下勉強会とする）は、レクチャーと事例検討という構成にしたことで、理解度95%、活用度87%と高く目的に沿った適切な内容であった。

◆勉強会への在宅診療医の参加は少なかったが、医療介護関係者の参加は多く、地域において排尿ケアに関する困りごとや課題を多く感じていることが伺えた。

◆勉強会では、その場での質疑応答をきっかけに在宅診療医と泌尿器科医、泌尿器科医と施設看護師が連携することで、在宅療養患者への正しい診断・治療・ケアにつながった。



確定診断・早期治療・ケアのための連携強化を目指した
取組は、医療介護関係者がともに必要な治療・ケアを学
び、顔をつなぐ場を継続的に提供することが必要

結果のまとめと考察（４）

相談支援体制の充実

- ◆企画検討会議の構成を多職種にしたことで、各職能団体や事業者協議会と共に事業を進めることができた。
- ◆支援者対象の研修は、医療介護関係者を広く対象とし多職種で事例検討をすることで、他の職種の考え方や強みを知り、排尿ケアにおいても多職種連携が必要であることを再認識することができた。
- ◆多職種連携の場や支援者対象の研修で、地域の排尿支援リーダーが、排尿支援員や地域の支援者の相談をうける役割を担うという共通認識を持てた。
- ◆排尿支援リーダー同士で、自発的な活動にむけた検討をされている。



相談支援体制の充実を図るためには、①排尿ケアの視点を持った多職種連携②困ったときに相談できる地域の体制③排尿支援リーダーのネットワーク形成が必要

結論

今後、県下で取組を広げていくためには、
多職種多機関とともに4つの柱にそった
取組を一体的に推進することが重要

謝 辞

この取組を進めるにあたり、協働いただいたすべての皆様に感謝いたします。